

中間報告に向けて更に深掘りが必要な論点

1. 入居者について

- ・ 入居者が、コミュニティの基本理念を理解した上で入居するには、構想段階からどのようなコミュニティをつくるかについての意見交換や検討の機会に積極的に参画することが重要であるが、このような取組をいかに確保していくか。
- ・ できる限り多くの高齢者の希望を実現する基本的視点に立ちつつ、入居者の一般的なモデルについてどのようなものが考えられるか（高齢者の地方移住については、特に女性の意見を踏まえることが重要）。

2. 対象地域について

- ・ 多様なコミュニティの形成を図る観点から、対象とする地域の立地、広さ、居住環境は多様となるが、具体的にどのようなイメージのコミュニティが考えられるか。
- ・ 東京圏等の高齢者が住みたくなるような魅力的なコミュニティを形成するという観点から、具体的にどのような仕組みや取組が考えられるか。また、事業運営を行う地域について、地方創生の観点からどのような効果が考えられるか。

3. サービス提供について

①移住希望者に対する支援

- ・ 移住希望者に対する情報提供・事前相談・マッチングや一定期間の「お試し居住」、「二地域居住」や「中長期滞在」の取組についてどのようなものが考えられるか。
- ・ 高齢者の移住支援について、移住に際しての居住資産の売却・賃貸に係るノウハウの提供やその費用に対する支援など、いかなる支援策が考えられるか検討が必要。

②「健康でアクティブな生活を支援するためのプログラムの提供」

- ・ 健康でアクティブ（活動的）に生活することを目指すための「目標思考型」の支援プランとして具体的にどのようなものが考えられるか。
- ・ 高齢者に期待される活動（地域の子育てや学習の支援、地域おこし、環境改善等）を促すため、いかなる仕組みが考えられるか（例えば、地域貢献した場合に、医療介護の費用に充てられるポイントを付与する仕組み）。

③「継続的なケアの確保」

- ・ 人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の確保の在り方について、どのように考えるか。また、地域の医療機関や介護事業所といかなる連携の在り方が考えられるか。
- ・ 医療介護人材不足に対応するため、IT 活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加による効率的なサービス提供についてどのように考えるか。

4. 生活・居住環境の確保について

①地域社会（多世代）との共働

- ・ 高齢者向けの施設等だけでなく、学生や若者が生活する空間や障害者施設、保育施設など多様な受け皿が地域全体に混在するとともに、地域住民や多世代が日常的に集い、交流できる「地域拠点」の整備について、どのように考えるか。

②自立した生活ができる居住環境の提供

- ・ 「サービス付き高齢者向け住宅」や、通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う場合など、自立した生活ができる居住環境の提供について、具体的にどのようなあり方が考えられるか。また、共同生活と個人生活のバランスについてどのように考えるか。

③地域資源や既存ストックの活用

- ・ 空き家等の既存ストックや地域資源の活用を促すため、いかなる方策が考えられるか。

④ソフト面全般の開発・調整を担う「司令塔機能」の充実

- ・ 地域住民や多世代が日常的に集い交流できる「地域拠点」に、居住者の日常的な生活・健康状態を常時把握し、適切な支援を行う専門人材（コーディネーター）を配置するとともに、地域全体にわたるプログラムの開発・調整を担う体制をつくるに当たって、いかなる取組・環境整備を行うべきか。

5. 事業運営について

①居住者の事業への参画

- ・ 居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画する、という視点に配慮した事業運営の具体的な在り方についてどのように考えるか。

②情報の公開

- ・ 事業運営に関する基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表の在り方についてどのように考えるか。

③多様な事業主体・事業の継続性の確保

- ・ 多様な事業主体・ファイナンス手法による事業運営を促すため、いかなる取組を行うことが考えられるか。
- ・ 第三者機関が事業の質を評価し、CCRC の格付認証を行う仕組みやバックオペレーター等についてどのような在り方が考えられるか。

6. 政策支援の在り方について

上記 1. ～ 5. の論点について、現行の補助金や税制優遇、関連制度のほかに、更なる支援策の在り方（地方創生特区、新型交付金、制度改正、移住・住み替え支援策等）について、どのようなものが考えられるか。